

令和 5 年度高山村会計決算の概要



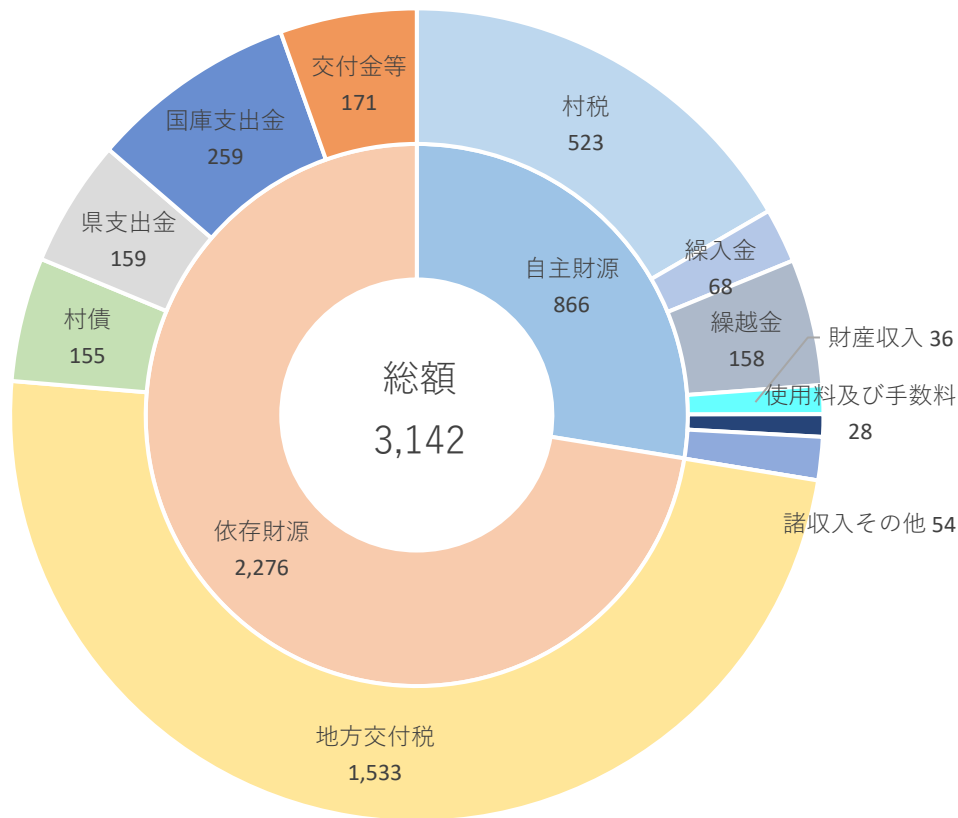
※本概要は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

令和 6 年 1 0 月
群馬県高山村総務課

令和5年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、全体的には減少し、諸収入その他で微増がありましたが、前年度比▲92百万円となりました。

○依存財源は、地方交付税をはじめそれぞれ増額となり、国庫支出金が減少しました。新型コロナウイルス関連対策などの国庫支出金は継続してありましたが縮小されており、前年度比+16百万円となりました。



（単位：百万円、％）

区 分	R 5 年度 決算額	R 4 年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	866	958	▲92	▲ 9.6
村 税	523	546	▲23	▲ 4.2
繰 入 金	68	51	17	33.3
繰 越 金	158	249	▲91	▲ 36.5
財 産 収 入	36	41	▲5	▲ 12.2
使 用 料 及 び 手 数 料	28	31	▲3	▲ 9.7
諸 収 入 そ の 他	54	41	13	31.7
依 存 財 源	2,276	2,260	16	0.7
地 方 交 付 税	1,533	1,494	39	2.6
村 債	155	121	34	28.1
うち臨時財政対策債	64	61	3	4.9
県 支 出 金	159	151	8	5.3
国 庫 支 出 金	259	330	▲71	▲ 21.5
交 付 金 等	171	164	7	4.3
合 計	3,142	3,218	▲76	▲ 2.4

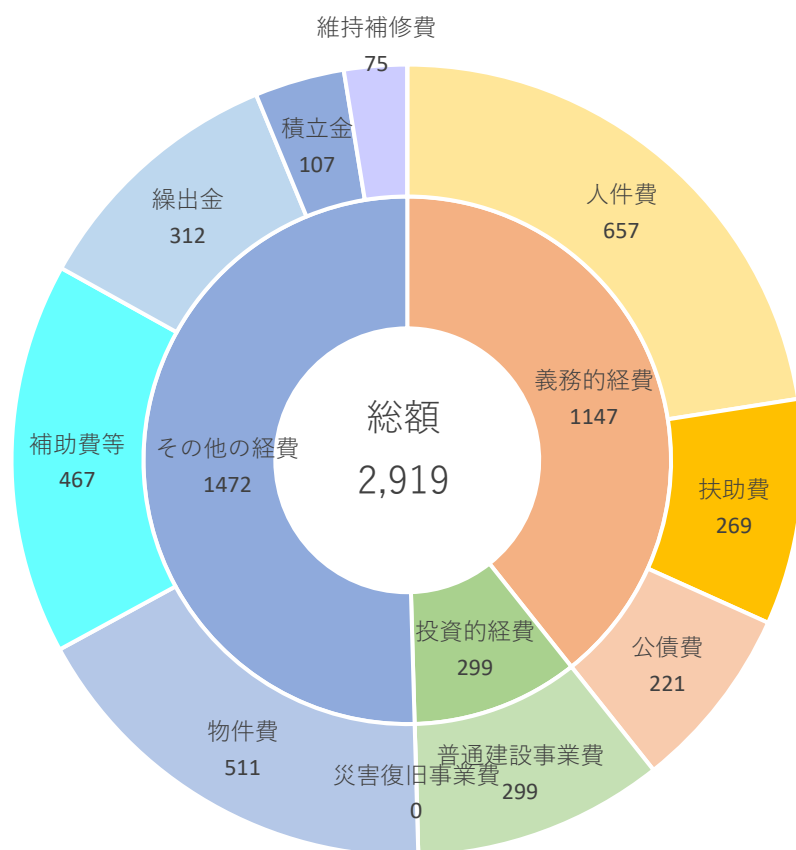
実 質 的 な 交 付 税	1,597	1,555	42	2.7
---------------	-------	-------	----	-----

令和5年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、こども園の開始に伴う人件費の増加や大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことによる公債費の増加となり、前年度比+58百万円となりました。

○投資的経費は、前年度の大型投資事業（給食センター改修工事、橋りょう長寿命化事業など）の完了に伴った減少があり、投資的経費は前年度比▲95百万円となりました。

○その他の経費は、前年度の土地開発事業への繰出金が減少しました。また、積立金では昨年度に続き地域社会デジタル推進基金庁舎建設基金に積み立てを行いましたが増減となったため、前年度比▲1億5百万円となりました。



（単位：百万円、％）

区 分	R 5 年度 決算額	R 4 年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,147	1,089	58	5.3
人 件 費	657	621	36	5.8
扶 助 費	269	247	22	8.9
公 債 費	221	220	1	0.5
投 資 的 経 費	299	394	▲95	▲ 24.1
普 通 建 設 事 業 費	299	394	▲95	▲ 24.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	1,472	1,577	▲105	▲ 6.7
物 件 費	511	479	32	6.7
補 助 費 等	467	467	0	0.0
繰 出 金	312	366	▲54	▲ 14.8
積 立 金	107	219	▲112	▲ 51.1
維 持 補 修 費	75	46	29	63.0
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	2,918	3,060	▲142	▲ 4.6

令和5年度一般会計決算（歳出・目的別）

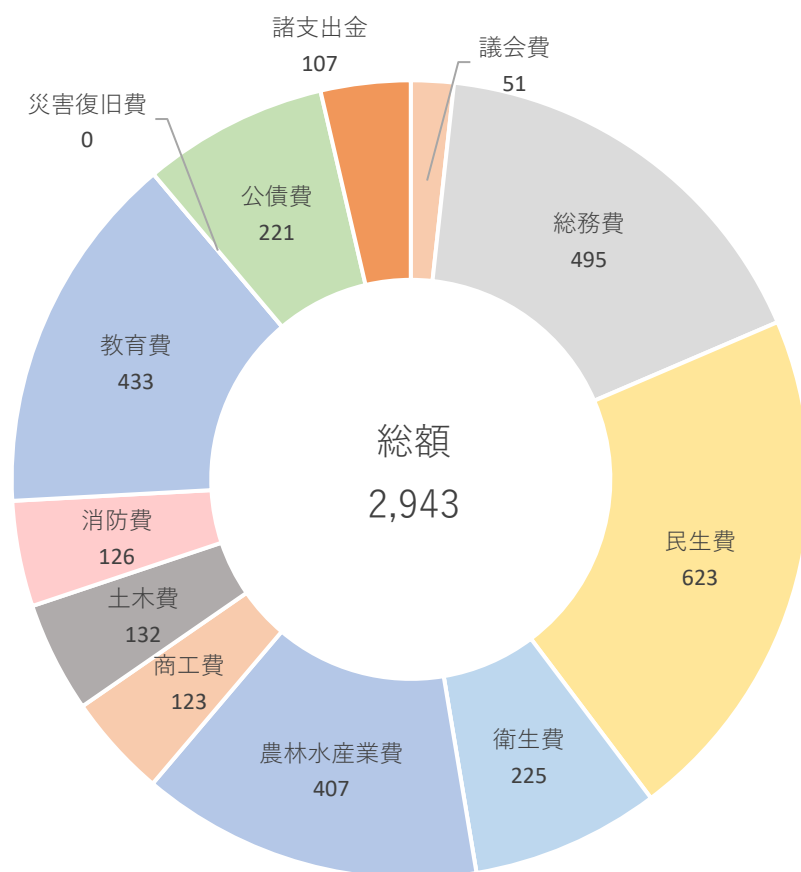
○商工費は、観光交流館整備事業の完了により、前年度比▲23百万円となりました。

○総務費は、庁舎建設等基金や財政調整基金の積立金が前年度より減少し、前年度比▲16百万円となりました。

○教育費は、前年度の給食センター改修工事などで減少し、埋蔵文化事業関係で増加したことにより前年度比+7百万円となりました。

○土木費は、橋りょう長寿命化事業の対象橋梁工事費等により、前年度比▲43百万円となりました。

○民生費は、前年度の介護保険事業関係が減少し、前年度比▲7百万円となりました。



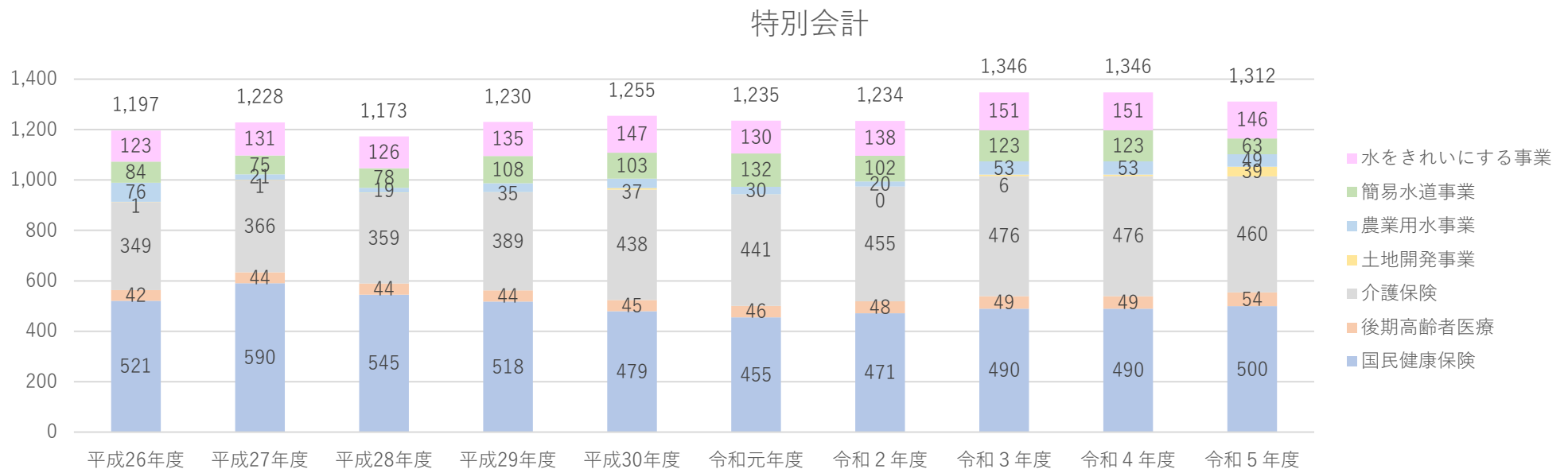
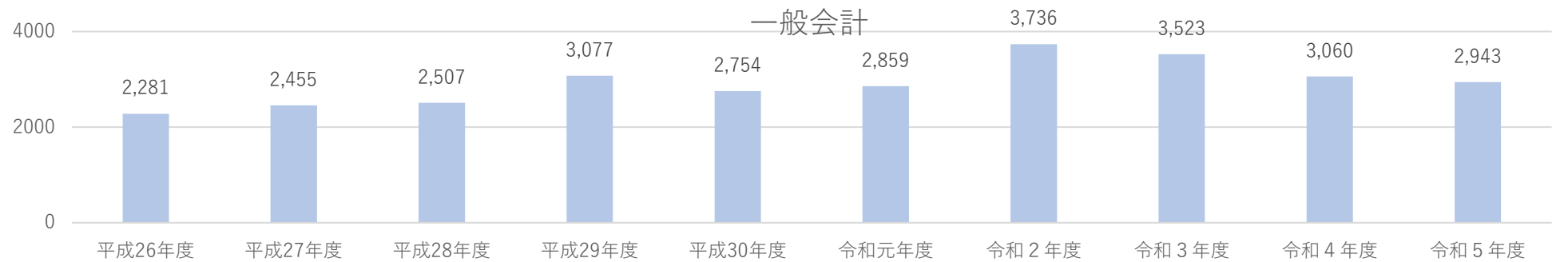
(単位: 百万円、%)

区 分	R5 年度 決算額	R4 年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	51	51	0	0.0
総 務 費	495	511	▲16	▲ 3.1
民 生 費	623	630	▲7	▲ 1.1
衛 生 費	225	196	29	14.8
労 働 費	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	407	368	39	10.6
商 工 費	123	146	▲23	▲ 15.8
土 木 費	132	175	▲43	▲ 24.6
消 防 費	126	117	9	7.7
教 育 費	433	426	7	1.6
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	221	220	1	0.5
諸 支 出 金	107	219	▲112	▲ 51.1
合 計	2,943	3,059	▲116	▲ 3.8

各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、前年度の給食センター改修工事や土地開発事業繰出金が減少したことにより、前年度比▲3.8%、▲4億17百万円の29億43百万円となりました。

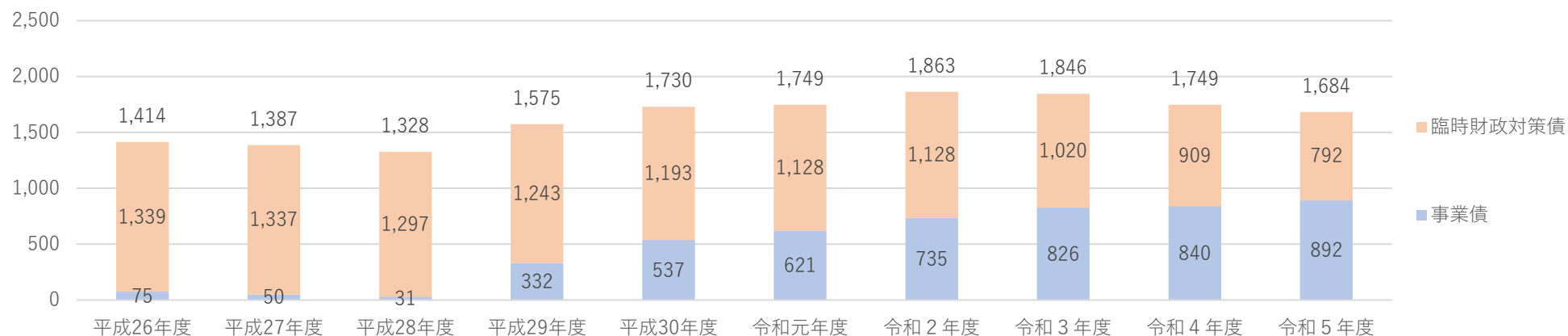
○特別会計は、国民健康保険と後期高齢が増加となり、土地開発でも造成地工事等により増加しました。水をきれいにする事業は、起債の元利償還金のピークが続いているため高止まりしています。



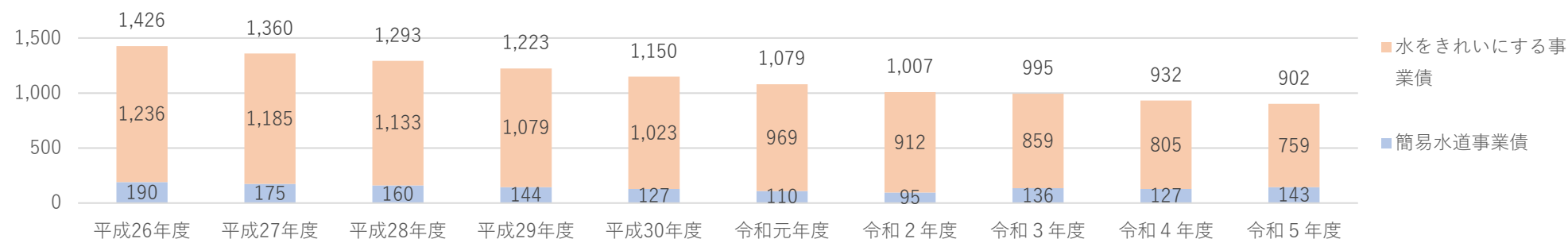
村債残高の推移

- 一般会計債は、過疎対策事業債として、+1億44百万円増加しました。（過疎債は元利償還金の7割が交付税算入されます。）
- 臨時財政対策債は、借入額より返済額が上回ったため減少し、全体で前年度比▲12.8%、▲1億16百万円の16億84百万円となりました。
- 公営企業債は、法適用公営企業会計に向けての借入がありましたが、返済額が上回ったため、▲30百万円の減額となりました。

一般会計債



公営企業債

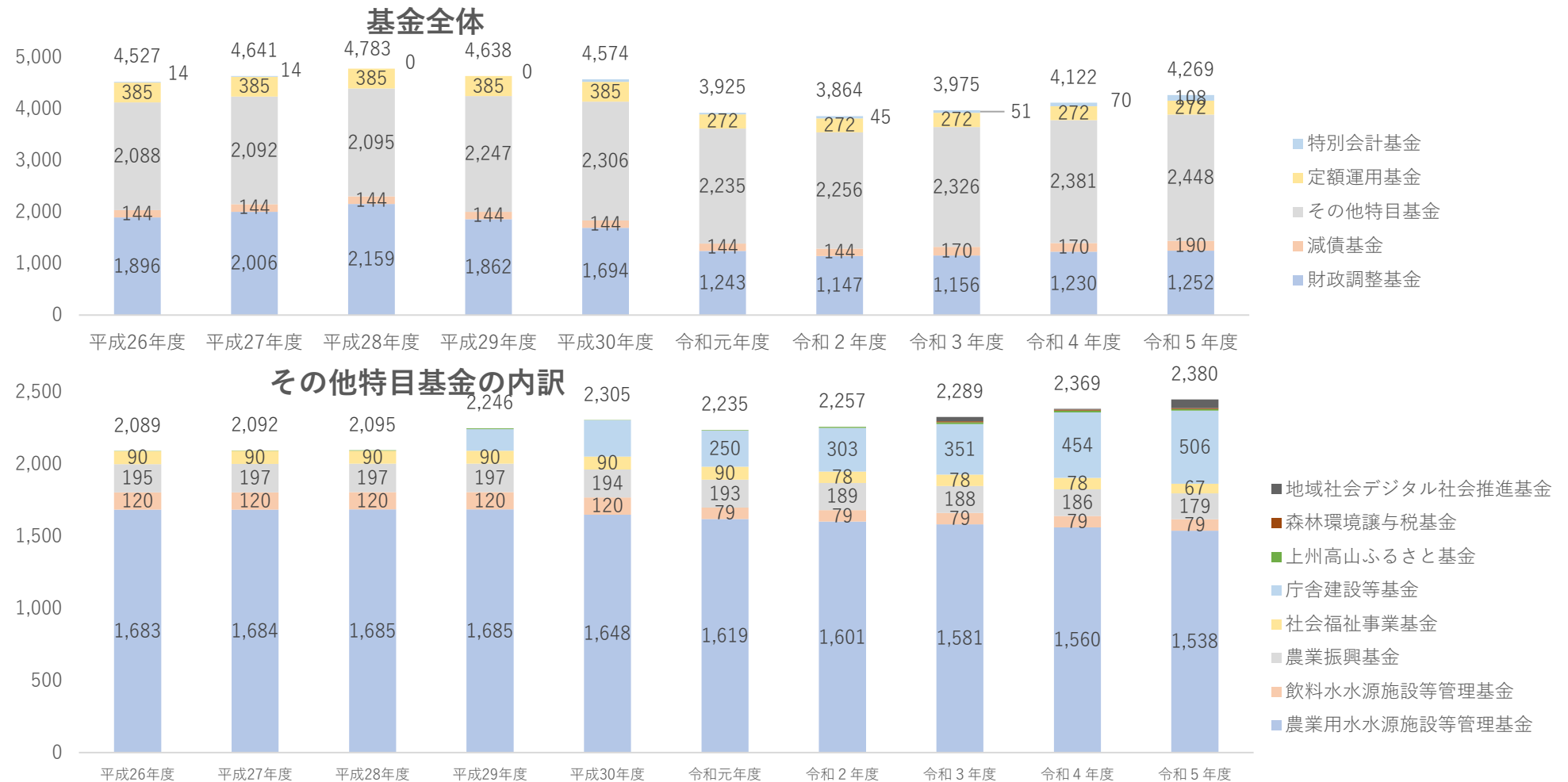


基金残高の推移

○財政調整基金は、普通交付税等が見込みより多く交付されたため取崩がなく、前年度比+1.8%（+22百万円）の12億52百万円となりました。

平成29年度以降の大型投資事業への取崩しによる、平成28年度比は▲48.7%、▲6億9百万円となりました。

○その他特目基金は、昨年度と同じく地域社会デジタル社会推進基金や庁舎建設等基金への積み増しなどにより、前年度比+2.8%（+67百万円）の24億48百万円となりました。



令和5年度の主要事業

村史編さん事業

(144万円)

昭和46年以降から現在に至るまでの村史が未改訂のため、その期間の内容を取りまとめ改訂版を作成します。

計画の見直しにより令和元年度から令和7年度までとなり5年目として、村史の内容を編さん委員会を中心に事業を進めました。

脱炭素まちづくり事業

(2,165万円)

脱炭素化を推進するため、脱炭素・省エネ推進計画の策定や公共施設太陽光発電設備等導入調査などを行いました。

今後は事業計画を基に実施内容等の検討を進めていきます。

移住定住促進事業

(760万円)

移住定住コーディネーターを中心に、移住相談や移住者への支援などを実施しました。

移住相談件数：41件、年間移住者数：3組16名

移住支援金事業

(250万円)

東京圏からの移住を促進するため、移住者の経済的支援をいたしました。

移住支援金の支給：1世帯

地域おこし協力隊募集事業

(136万円)

地域おこし協力隊の募集をするために、広報活動当を実施しました。

○広報サイト掲載 1回、フェア参加 1回

テレビ無線共聴システム管理事業

(1,060万円)

各家庭のアンテナによるテレビ視聴のための受信点や送信設備などの維持管理を実施しました。

○送信局 29か所

地域活性化起業人活用事業

(1,626万円)

「むらの中心地づくり」と「農業」の推進にあたり、専門的知見を有する地域活性化起業人を活用し、事業展開を図りました。

むらの中心地づくり：地域資源を活用したアドベンチャーレース

農業：村の農家さん直伝たかやま村野菜レシピ

地域おこし協力隊活動事業

(4,498万円)

「むらの中心地づくり」「就農型」の協力隊を採用し、広い視野での事業展開を行いました。

むらの中心地づくり：起業に向けた活動、研修会の実施（隊員5名）

就農型：農家等での農業研修、講習会の実施（隊員5名）

就農支援・農的魅力開発支援事業

(1,046万円)

新規就農者の受入体勢を整備し、担い手不足を解消すること。また、遊休農地の解消をきっかけとした道の駅を中心とした周辺施設(温泉施設、コテージ、キャンプ場、牧場など)を活用し、農業の魅力を高め、都市圏との交流人口を増加させ、本村の活性化を図ること。

英語等検定料補助金交付事業

(62万円)

英語や漢字の基礎的な知識の習得を促進するため、検定料の全額を年3回まで補助します。令和元年度から小学生と中学生全員を対象とし、漢検2級や英検準2級、両検定とも3級といった成績をのこした児童生徒がいました。

防災士資格取得補助金交付事業

(121万円)

地域防災の担い手として、防災士資格の取得を希望する者に対して防災士養成講座受講費を補助しました。

令和5年度は2名を補助いたしました。

コミュニティ・スクール運営事業

(40万円)

こども園や学校の経営に地域の声を生かし、地域と一体となって教育を進めるために協議会を開催しました。

放課後子ども教室推進事業

(67万円)

子どもたちの居場所づくりや、国際的な感性と英語力の向上を図るために、学校・家庭・地域と連携し、放課後子ども教室、英会話教室、土曜英語クラブなどの事業を実施しました。

ふるさと納税事業

(445万円)

令和5年度は714件、1,011.5万円の寄附がありました。寄附金は寄附していただいた方の意向に沿った形で村の各事業に活用されています。

この事業では、お礼の品の手配や発送に関する経費を支出しました。